

再びスキージの過少消費説について

吉田 義三

I

生産手段のストックと消費財生産との間の比率が、コンスタントであるという假定について。私のスキージの過少消費説または資本蓄積論に対する批判（本誌創刊號）の第一點はこの假定が支持しがたいものであるということだった。これに對してスキージはこう答えている。「可變資本に對する不變資本の相對的な増加は漸進的な、長期の、技術的に條件づけられた傾向であって、新しい剩餘價值の資本化される仕方に対してこの傾向がおのずから適應するということが、到底期待しえないのである。だから、第一の接近法として資本と生産高との間にコンスタントな比率を假定するのは、あえて間違ともいえないだろう」（本誌第2號，p. 135, 141）。もしも「資本と生産高との間の比率」が、全生産部門の生産財（不變資本として機能しているところの）とあらゆる種類の財の生産高との比率もしくは消費財部門のみに限定された生産財と生産高との間の比率であるならば、恐らくスキージの答えは肯定さるべきであろう。そして私が資本の有機構成の變化という點からのみ批判したのは、まさにこのような場合についてであった。しかし本來の問題點はこのような場合の比率ではなく、全生産財のストックと消費財生産高との間の比率であって、この比率の變化を規定するものは、單に資本構成の變化のみでないというのが私の批判の要點であった。スキージが、私の批判が専ら資本構成の變化という點からのみ行われていると解釋しているのは、彼に送られた要約（本誌第2號 p. 140）からしてやむを得ないことであるが、實は私の要旨はそうではない。「消費財生産に参加するのは消費財生産部門の生産手段のみであり、資本構成の高度化と生産手段生産部門の不均等な發展とにつれて生産手段の愈々大なる部分は第一部門において使用されることになるのであって、この部分は消費財生産とは直接的には無關係である」（本誌第2號，p. 59）。という場合の「不均等」なる發展とは資本構成の變化によるのみ規定されるのではない。そしてこの生産諸部門間の不均等な蓄積は恐慌によって訂正されつつも、短期的

にはかなり大幅に進行しうるのであり、これに基づいて全生産財のストックと消費財生産との比率は短期的にはかなり變化するのである。即ち、長期的にみればこの比率は資本構成の變化に條件づけられた「漸進的」なものであり、恐慌もしくは景氣變動にとって「それほど重要だとは考え得ない」（スキージ）かもしれないが、短期的には技術的な條件を超えてあるいは離れて變動しうるのであり、この變化がどこまで可能かというところに實は恐慌論の問題の核心があるのではないかというのが私の見解である。

いま蓄積の均衡状態を假定し、生産財のストックがかりに生産財の生産高に等しいとすれば、問題の比率は生産財部門の生産高と消費財部門の生産高との間の比率となるであろう。即ち $\frac{V+Mk+Mv}{C+Mc}$ である。（可變資本はすべて消費のために支出されるものとする）この比率は、資本構成の變化がなくとも Mk の如何によって變化するし、またかりに資本構成が高度化しても Mk の動きによって逆にこの比率が大きくなるということがあり得る。結局一般的にいえば、この比率の變化は、國民所得のうち消費される部分と投資される部分との間の比率の如何によって決定される。資本構成の高度化は、それが消費の國民所得に對する割合（消費函数）を低下させる限りにおいて $\frac{V+Mk+Mv}{C+Mc}$ を低下せしめる。ところが資本構成の變化がそれ自身單獨で直ちにこの比率をどう變化せしめるかは、少くとも抽象的には斷定し得ない。尤も現實において資本構成の高度化は消費函数を低下せしめるであろうが、この低下が資本構成の高度化によるのみ決定されるものでないということは明らかである。たしかに、これまで多くの論者は資本構成の高度化ということに餘りにも過度の力點をおきすぎた。これに對する反省という限りにおいて、これにさほどの重要性を認めないというスキージの見解の意義は否定し得ない。だが不均等な蓄積は資本構成の高度化をその一要素とする消費函数の低下の上に行進するのであり、資本構成の意義に對する批判から直ちに不均等蓄積の否定が導

き出されてはならないのである。

消費の、従ってまた消費財に対する需要の相対的低下にも拘らず生産が増大し得るならば、その増大はいうまでもなく生産財部門をより大とする不均等な率において進行せざるを得ない。この不均等な蓄積を承認する限り、當然生産手段のストックと消費財生産高との間の比率は蓄積の進行に伴ってかなり大幅に変化するということを否定するわけにはゆかない。スキージーが蓄積の進行に伴って不斷に低下するものという、生産手段の増大率に対する消費の増大率の比率は、論理的には生産財部門の不均等な発展を前提して始めて可能である。何故ならこの比率が低下するのは蓄積の進行ということが前提されておるのであり、そしてその蓄積の進展は消費が相対的に減少する場合には生産諸部門間の不均等な率という仕方で行われざるを得ないからである。かくて、 $\frac{\text{消費財生産の増大率}}{\text{生産手段の増大率}}$ の安定性と $\frac{\text{消費の増大率}}{\text{生産手段の増大率}}$ の不斷の低下との間の矛盾から過少消費（過剰生産）を導こうとするスキージーの論理は、一方において不均等蓄積を前提しながら他方においてそれを否定するという論理的矛盾を犯しているように思われる。

II

蓄積過程の分析が何故に傳統的經濟學（ケインズ經濟學を含めて）における如く總括的な所謂集計概念において行われてはおらず、どこまでも、生産部門の分割の上に行われなければならないという理由は、實は蓄積の進展に伴う變動過程の分析において生産部門間の不均等な蓄積というものを把握することが決定的な意義をもつからである。そして、いうまでもなく、ここにいう生産諸部門とは生産財または投資財と消費財という性質の生産部門のことであり、「迂廻生産」の構造のことではない。ハイエクの「生産構造」においては、一見生産財部門が再分割され、それによって生産方法の變化が圖式的に精密に表現されているかの如くであるが、實は生産部門についての理解が極めて抽象的一面的であり、従って資本の蓄積過程についての具體的完全な分析が望み得ないことになる。というのは、そこでは「高資」の段階の生産物は「單線」的にせよ「複線」的にせよとにかく直線的に「低資」の段階に送られるのであり、生産財生産のための生産財の謂わば圓環的な運動が全く無視されているからである。即ちここでも亦「生産構造」が、生産の目的が消費従ってまた消費財の生産であるといふ生産一般の性格からのみ理解されているにすぎない。ところが、スキージーの繰り返し指摘する如く、資本制社會におけ

る生産の直接的目的は剩餘價值であり、利潤の獲得が競争を通じて行われる場合には、生産一般の目的としての消費の制限性にも拘らず生産の増大がある程度において可能なのであり、そしてその可能性の實現は一般的には生産財部門の不均等な擴大という形において行われる。消費の相対的低下とはこのような不均等な發展を前提して始めて可能であり、生産一般の性格とその特殊歴史的な性格との間の、あるいは使用價值と價值との間の「矛盾」が周期的に恐慌という形において現われまた「解決」されねばならないのは、そのような「矛盾」の恆常的な存在にも拘らず、生産の従ってまた利潤の増大が一定の限界内においては一般的に不均等蓄積という形において可能であるからに他ならない。

圓環状をなしてあるいはより「低資」の段階へではなく逆により「高資」の段階へと進む生産財の運動を把握するのでなければ、「生産構造」の概念はたかだか謂わば技術的な意義をもつにすぎないものとなるであろう。即ちそこでは部門分割のもつ經濟學的な意義が看過されているのである。蓄積過程の分析の方法は集計概念的な分析ではなく部門分割の分析でなければならないということをスキージーは卒直に認めるのであるが、以上に述べた如き内容における不均等發展を捉えるのでなければ、何故に部門分割の分析がとられねばならないかということについての積極的な理論的意義が理解されえないであろう。

スキージーは本誌前號において、その過少消費恐慌理論の展開に當って彼が何故に集計概念を用いたかの理由として次の如きものをあげている。即ち(1)彼の『發展理論』執筆當時の知的環境、(2)集計概念の方が「比較的簡単な數學的處理にはるかに適している」ということ。しかし私には、その理論的な理由は彼が生産と消費との關係を具體的にあるいは眞に經濟理論的に捉えてはいなかつたことにあるように思われる。彼は生産一般の目的と資本制生産の目的との間の「矛盾」を強調しながらも、資本制生産の發展の仕方を具體的に理解してはいなく、従ってそのためにこの「矛盾」の展開過程についての理論的分析に成功し得なかつたように思われる。そこでは恐らく、生産財は消費財として謂わば結實するものとして生産財の生産は消費財の生産にあつてのみ規制されるということが前提されていたのである。従ってそこでは生産財の生産は消費財の生産と同じ率において増大するものと考えられることにならざるを得なかつた（一應資本構成の變化を度外視するとして）。そのために資本制生産の性格を生産一般の性格に解消するものとして傳統的經濟學を批判し乍らも、スキージー自ら財の流れの分

析においては暗黙のうちに傳統的經濟學の方法に復歸せざるを得なかつたのであろう。集計的概念による方が部門分割の方法よりもより簡単な數學的處理が可能であるとか、または逆に後者の方が前者よりもより精密化が行われうるとかいうことは理論的にはテクニカルな問題であつて、本質的なことがらではない。決定的なことは、部門分割の方法によらなければ、資本それ自體の自律的な運動による蓄積過程の理論的解明が不可能であるということであり、蓄積の進展に伴う財の流れの變化が生産構造の變化として現われ、また現われねばならないということが理解され得ないということである。

「消費」を「所得」に置き換えて解釋するという Domao のスキージ批判 (E. D. Domao, "The Problem of Capital Accumulation." *The American Economic Review*, No. 5, Vol. 38) が正當でないとするれば (本誌前號におけるスキージのドマー反批判参照)、「消費財の生産」の代りに所得またはあらゆる財の生産と書くことも同様に誤りでなければならない。ところがスキージは前者は許し得るとしても後者は理論的にはどうでもいいことであるかの如く考えているようにみえる。例えば、本誌前號において彼は消費財生産高と書いて括弧して「あるいはあらゆる財の生産高」(p. 141) と含んでいる。いうまでもなく、この場合問題なのは消費財の生産は全生産の一部分であるということではなく、消費財生産の増大率と生産財の生産従つてまた全生産手段のストックの増大率との間に短期的には何らかの開きが生ずるということである。スキージのこの言葉は單なる筆の誤りではなく彼が徹然と部門分割的分析の理論的意義を理解し得ていないことを示すものであろう。

III

一方において所得に対する消費の比率の相對的低下を認め、他方において生産財の増大率に対する消費財生産の増大率の比率をコンスタントと考える、あるいは各部門の生産がほぼ比例的に増大するということを假定し乍ら、過少消費が恆常的な状態ではなく蓄積が周期的に恐慌に見舞われつつも進展し得たという現實を説明するためには、それを可能ならしめた外的な條件、即ち「與件」の變化ということがその作用因として求められねばならなくなる。スキージによればそれは過少消費を「傾向」たらしめるところの、「反對作用たる購力」である。即ち、彼の「發展」理論においては資本の自律的な發展ということが否定されているのであり、經濟の「發展」もしくは變動は「與件」の變化に対する經濟の反應過程

に他ならないことになる。このことは、換言すれば變動または動態の第一次的起動的な要因が經濟のメカニズムそれ自體のなかに在るということを否定することである。しかし資本制生産の構造を生産一般の構造としてではなく歴史的なものにして捉える限り、第一義的に主要なことは「與件」の變化ではなしに資本の構造それ自體である。スキージが上記の經濟諸量間の比率の動きを一つのものについては資本の性格から規定し乍ら、他方のものについてはそれとは全く別個の抽象的な生産の「自然的技術的條件」から離れているのは、發展過程の具體的分析において資本理論としての立場を貫き得なかつたことを意味する。動態の決定因を「與件」の變化のなかに求める理論をもしも均衡論と叫ぶとすれば、スキージの理論も亦本質的には傳統的な均衡論の域を出でないものと云わねばならないことになる。集計概念的な分析と均衡論的方法とはかくて相連なるのである。

勿論、現實の變動過程の態様は、人口や技術等の諸條件の變化を離れては理解し得ないのは自明的である。しかし經濟理論の本來の課題は、「與件」の變化およびその經濟に対する影響を經濟自體の内部的な構造から分析することであり、經濟の動きを外的條件から捉えることではない。

經濟が自律的に發展するものであるという理解は、經濟の具體的な存在形態としての資本を經濟の一般性と特殊歴史性との統一物として捉えることによって、具體的にいえば特定の社會關係の上における「もの」の再生産のメカニズムとして捉えることによって始めて可能である。即ち經濟それ自體の構造が矛盾的なものであることによってそれは自己運動に發展するのであつて、「發展」が「與件」の變化のみによつて生ずるのではない。かくて發展を規制する一般的基本的要因は「與件」としてではなく、經濟構造自體の構成要素として捉えられねばならない。

なお最後に、不均等蓄積における不均衡の發現から恐慌乃至景氣變動を説明せんとすることは、今後「基本的矛盾」が所謂長期的停滯という形態において現われうるということを否定しようとするものでないことをつけ加えておきたい。問題はその成立過程のメカニズムであり、所謂經濟成熟理論はこの説明において極めて不完全であるというのが私の見解である。そしてそれは、この理論がさきに述べた如き意味における「均衡論」であるからに他ならない。スキージの「長期的不況」の理論が、その理論構成の本質において一つの「成熟」理論であることは否定しがたいように思われる。